



令和7年度 補助事業等実績報告書

令和8年4月24日

函館市長 大泉 潤 様

住 所	函館市五稜郭町23番
	函館市総合保健センタ
申請者 氏名または団体名	函館食品衛生協会
および代表者氏名	会長 若杉 充宏

補助事業等の名称 函館食品衛生協会運営事業

令和7年4月1日函保生をもって補助金の交付の決定を受けた上記の補助事業は、
令和8年3月31日完了したので、関係書類を添えて報告します。

記

補助金等交付決定通知額	金 300,000 円
補助金等領収済額	金 300,000 円
補助金等領収未済額	金 0 円

補助事業等の実績書

申請者の概要	設立年月日	昭和24年7月1日
	構 成 員	1000名
	1 食品衛生表彰 2 食品衛生指導員による施設への巡回指導および研修会の書面開催 3 食品衛生思想の普及・食中毒警報発令時の啓発活動 4 食品関係営業者の自主管理体制の確立のためのパンフレット等の配付 5 食品衛生月間における街頭での食中毒予防啓発（書面開催） 6 機関誌の発行、ホームページによる情報提供	
補助事業等の内容	1 函館食品衛生協会長による食品衛生功労者及び食品衛生優良施設の表彰 2 北海道食品衛生協会長より委嘱された食品衛生指導員が各施設を巡回して自主管理の徹底を図ると共に、食品衛生指導員に対して年2回の研修会を実施し知識の習得向上を図る。 3 北海道食品衛生協会から提供された食中毒防止のリーフレット等を関係組合等に送付保健所より発令された食中毒警報を関係組合等に通知 4 講習会を開催して食品衛生責任者等へ食中毒防止を訴え、各種資料を配布 5 食品衛生月間行事として街頭で市民に食中毒防止のうちわ・チラシを配布食中毒防止を啓発 6 機関誌（函館食協だより）を発行し、全会員に配付 7 定期理事会・総会の開催、北海道食品衛生大会、道南ブロック会議への参加 8 手洗いマイスター（函館食品衛生協会指導員）による講習会書面開催 9 ノロウィルス月間11月～1月に手洗いマイスター（食品衛生指導員）による講習会書面開催	
補助事業等の実施による効果	当協会が食品関連の営業者の連絡網の整備を行っていることにより、食中毒防止の為の連携が図られた。また、食品衛生指導員の巡回指導により各事業所の自主管理を徹底し、安心安全な食品を消費者に提供することが食品を取り扱う者の責務であるという認識の普及を図った。 また、消費者である市民に対してもあらゆる機会を通じて、函館食品衛生協会の活動に対して理解を得るほか、家庭における手洗いの重要性や食中毒の防止も推進し、市内での食中毒の防止・減少を図った。	
備 考		

補助事業等の収支予算（決算）書

収入の部

（単位：円）

項 目	令和7年度決算額		令和7年度予算額		増 減		内 訳
		うち、 補助対象事業		うち、 補助対象事業		うち、 補助対象事業	
市助成金	300,000	300,000	300,000	300,000	0	0	
その他助成金	936,520	0	763,000	0	173,520	0	
事業収入	1,935,764	0	1,400,000	0	535,764	0	
会費	7,284,300	4,687,551	6,620,000	3,735,000	664,300	952,551	
繰越金	2,379,015	0	0	0	2,379,015	0	
雑収入	1,123,582	0	80,000	0	1,043,582	0	
合計	13,959,181	4,987,551	9,163,000	4,035,000	4,796,181	952,551	

支出の部

（単位：円）

項 目	令和7年度決算額		令和7年度予算額		増 減		内 訳
		うち、 補助対象事業		うち、 補助対象事業		うち、 補助対象事業	
人件費	5,645,844	4,587,311	4,030,000	3,600,000	1,615,844	987,311	
事務費	87,937	0	120,000	0	▲ 32,063	0	
事業費	2,392,571	400,240	2,373,800	435,000	18,771	▲ 34,760	
上部団体負担金等	4,227,761	0	1,300,000	0	2,927,761	0	
雑費	800,107	0	365,200	0	434,907	0	
管理費	804,961	0	974,000	0	▲ 169,039	0	
合計	13,959,181	4,987,551	9,163,000	4,035,000	4,796,181	952,551	

※実績報告の場合 収支差引額

0 円

- （注）
1. この様式は、補助金等の交付を申請し、または、これに係る実績報告をする場合に使用すること。
 2. 項目は、詳細に区分して記載すること。
 3. 金額の単位は、申請の場合「千円」、実績報告の場合「円」とすること。
 4. 内訳には、金額の算出基礎その他必要な事項を記載すること。
 5. その他必要と認めた書類を添付すること。